

令和元年度(2019年度)

統一的な基準による宝塚市一般会計等財務書類

令和3年(2021年)3月

企画経営部 行財政改革室 財政課

# 目次

・貸借対照表	P 1
・行政コスト計算書	P 2
・純資産変動計算書	P 3
・資金収支計算書	P 4
・注記事項	P 5 ~ 1 0
・附属明細書	P 1 1 ~ 2 3

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	267,269	固定負債	82,076
有形固定資産	251,433	地方債	66,455
事業用資産	194,724	長期未払金	3,234
土地	147,722	退職手当引当金	9,914
立木竹	-	損失補償等引当金	2,103
建物	115,395	その他	369
建物減価償却累計額	△74,773	流動負債	9,052
工作物	7,061	1年内償還予定地方債	7,189
工作物減価償却累計額	△4,802	未払金	369
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,124
航空機	-	預り金	215
航空機減価償却累計額	-	その他	155
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	91,128
建設仮勘定	4,121	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	55,345	固定資産等形成分	273,251
土地	42,725	余剰分(不足分)	△89,303
建物	10		
建物減価償却累計額	△5		
工作物	92,529		
工作物減価償却累計額	△79,943		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29		
物品	6,859		
物品減価償却累計額	△5,495		
無形固定資産	1,137		
ソフトウェア	537		
その他	600		
投資その他の資産	14,698		
投資及び出資金	18,829		
有価証券	-		
出資金	2,251		
その他	16,579		
投資損失引当金	△12,187		
長期延滞債権	1,657		
長期貸付金	1,290		
基金	5,125		
減債基金	246		
その他	4,879		
その他	88		
徴収不能引当金	△104		
流動資産	7,807		
現金預金	1,382		
未収金	400		
短期貸付金	574		
基金	5,408		
財政調整基金	5,408		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	59		
徴収不能引当金	△16		
資産合計	275,076	純資産合計	183,949
		負債及び純資産合計	275,076

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	70,463
業務費用	34,237
人件費	14,520
職員給与費	11,892
賞与等引当金繰入額	1,124
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,504
物件費等	18,529
物件費	12,702
維持補修費	2,037
減価償却費	3,790
その他	-
その他の業務費用	1,188
支払利息	574
徴収不能引当金繰入額	-
その他	614
移転費用	36,226
補助金等	10,024
社会保障給付	20,921
他会計への繰出金	5,274
その他	7
経常収益	4,364
使用料及び手数料	2,269
その他	2,094
純経常行政コスト	66,099
臨時損失	177
災害復旧事業費	83
資産除売却損	84
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	10
その他	-
臨時利益	8
資産売却益	5
その他	3
純行政コスト	66,268

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,697	272,952	△89,255
純行政コスト(△)	△66,268		△66,268
財源	66,427		66,427
税収等	46,840		46,840
国県等補助金	19,587		19,587
本年度差額	159		159
固定資産等の変動(内部変動)		207	△207
有形固定資産等の増加		4,460	△4,460
有形固定資産等の減少		△3,950	3,950
貸付金・基金等の増加		1,361	△1,361
貸付金・基金等の減少		△1,665	1,665
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	92	92	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	251	299	△48
本年度末純資産残高	183,949	273,251	△89,303

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	66,637
業務費用支出	30,411
人件費支出	14,511
物件費等支出	14,694
支払利息支出	574
その他の支出	632
移転費用支出	36,226
補助金等支出	10,024
社会保障給付支出	20,921
他会計への繰出支出	5,274
その他の支出	7
業務収入	69,806
税込等収入	47,030
国県等補助金収入	18,638
使用料及び手数料収入	2,278
その他の収入	1,859
臨時支出	83
災害復旧事業費支出	83
その他の支出	-
臨時収入	40
<b>業務活動収支</b>	<b>3,126</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,336
公共施設等整備費支出	4,209
基金積立金支出	978
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	143
その他の支出	-
投資活動収入	2,141
国県等補助金収入	909
基金取崩収入	971
貸付金元金回収収入	166
資産売却収入	36
その他の収入	59
<b>投資活動収支</b>	<b>△3,195</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,865
地方債償還支出	7,410
その他の支出	455
財務活動収入	8,188
地方債発行収入	8,188
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>323</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>253</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>838</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,091</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>305</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△14</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>290</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,382</b>

## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書に基づき、病院事業会計に対する未払債務の額を控除しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。



## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	1,988	—	1,988
社会福祉法人阪神福祉事業団	—	114	—	114
計	—	2,103	—	2,103

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 神戸地方裁判所平成28年（行ウ）第19号  
宅地造成等規制法に基づく是正命令義務付け等請求事件 6百万円
- ② 大阪地方裁判所平成29年（ワ）第8628号  
損害賠償請求事件 1百万円
- ③ 神戸地方裁判所平成30年（ワ）第2253号  
土地所有権確認請求事件 0百万円

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
特別会計宝塚市営霊園事業費
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 四捨五入にて百万円未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「—」で表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 該当なし  
連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 3.6 %

将来負担比率 22.6 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 587 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,704 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売払収入が予算措置されている、もしくは売却することが市の方針として決定している資産

イ 内訳

該当なし

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 58,215 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 44,106 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,964 百万円

将来負担額 97,860 百万円

充当可能基金額 13,330 百万円

特定財源見込額 17,461 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 58,215 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 413 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 511 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	80,853	79,762
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	195	195
一般会計等構成会計間の繰入金・繰出金の相殺消去に伴う差額	△ 32	△ 32
繰越金に伴う差額	△ 838	—
公金収納つり銭用貸付金収入・支出に伴う差額	△ 3	△ 3
資金収支計算書	80,174	79,921

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（特別会計宝塚市営霊園事業費）の歳入・歳出の金額及び同会計との繰入金・繰出金の相殺消去の金額分相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金及び公金収納つり銭用貸付金収入・支出を計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,126 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	909 百万円
未収債権の増減額	△ 366 百万円
減価償却費	△ 3,790 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 9 百万円
退職手当引当金（増減額）	200 百万円
徴収不能引当金（増減額）	212 百万円
投資損失引当金（増減額）	3 百万円
損失補償等引当金（増減額）	△ 10 百万円
資産除売却損	△ 84 百万円
資産売却益	5 百万円
その他（業務費用）	△ 102 百万円
退職手当組合負担金の調整による支出	65 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>159 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	251 百万円
--------------------------------	---------

【一般会計等】

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	271,856	2,961	518	274,299	79,575	2,607	194,724
土地	147,729	26	33	147,722	-	-	147,722
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	115,031	650	286	115,395	74,773	2,464	40,622
工作物	6,536	549	25	7,061	4,802	143	2,259
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,559	1,736	174	4,121	-	-	4,121
インフラ資産	134,114	1,272	94	135,293	79,948	769	55,345
土地	42,354	372	0	42,725	-	-	42,725
建物	10	-	-	10	5	0	5
工作物	91,729	889	89	92,529	79,943	768	12,586
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21	12	4	29	-	-	29
物品	6,699	192	31	6,859	5,495	270	1,365
合計	412,669	4,425	642	416,451	165,018	3,645	251,433

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,330	101,992	16,790	7,535	6,681	4,967	22,429	194,724
土地	27,936	80,062	12,915	5,996	3,030	2,793	14,990	147,722
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,323	21,576	3,875	1,211	3,642	903	3,091	40,622
工作物	8	353	-	327	9	1,271	292	2,259
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64	2	-	-	-	-	4,056	4,121
インフラ資産	54,475	356	1	2	3	284	224	55,345
土地	42,179	251	-	0	0	282	12	42,725
建物	5	-	-	-	-	-	-	5
工作物	12,274	105	1	2	3	1	200	12,586
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17	-	-	-	-	-	12	29
物品	205	187	31	37	341	298	265	1,365
合計	89,010	102,535	16,823	7,574	7,025	5,549	22,918	251,433

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宝塚市土地開発公社	5	2,979	2,502	477	-	100.00%	477	-	5
公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社	302	343	24	319	-	99.72%	318	-	302
公益財団法人宝塚市文化財団	401	544	56	488	-	100.00%	488	-	401
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社	300	610	134	477	-	100.00%	477	-	300
公益財団法人阪神北広域救急医療財団	33	296	143	153	-	32.72%	50	-	33
社会福祉法人宝塚すみれ福祉会	1	543	37	506	-	50.00%	253	-	1
宝塚都市環境サービス株式会社	30	82	5	76	30	100.00%	76	-	30
株式会社エフエム宝塚	40	96	8	88	80	50.00%	44	-	40
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社	26	129	34	95	50	51.00%	49	-	26
ソリオ宝塚都市開発株式会社	915	3,850	793	3,057	1,852	49.42%	1,511	-	915
阪神水道企業団	22	160,661	74,500	86,161	-	0.02%	21	-	-
宝塚市病院事業会計	15,686	15,787	12,288	3,499	-	100.00%	3,499	12,187	-
宝塚市水道事業会計	893	46,567	25,180	21,387	-	100.00%	21,387	-	-
合計	18,653	232,485	115,704	116,781	2,012	-	28,648	12,187	2,053

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,984	735	2,249	-	0.01%	0	-	0	0
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	10	1,595	6	1,588	-	0.68%	11	-	10	10
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	0	92	28	64	-	1.00%	1	-	0	0
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	0	256	164	92	-	0.25%	0	-	0	0
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	2	138	12	127	-	1.46%	2	-	2	2
公益財団法人ひょうご環境創造協会	11	7,267	1,853	5,414	-	1.72%	93	-	11	11
独立行政法人農林漁業信用基金	0	296,686	56,769	239,916	-	0.00%	0	-	0	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,946	354	1,591	-	0.18%	3	-	1	1
公益社団法人兵庫県私学振興協会	3	4,261	2,289	1,972	-	0.18%	4	-	3	3
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	3	7,248	3,628	3,620	-	0.55%	20	-	3	3
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	5	2,155	298	1,857	-	0.44%	8	-	5	5
公益社団法人兵庫みどり公社	4	73,635	71,492	2,143	-	0.63%	13	-	4	4
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	0	536	369	167	-	0.22%	0	-	0	0
株式会社サンテレビジョン	1	4,888	2,203	2,686	970	0.08%	2	-	1	1
阪神友愛食品株式会社	2	55	26	29	83	2.82%	1	2	0	2
逆瀬川都市開発株式会社	30	488	177	310	246	12.20%	38	-	30	30
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,808	28,434	15,374	-	0.22%	34	-	0	0
地方公共団体金融機構	13	24,346,700	24,022,803	323,897	-	0.08%	254	-	13	13
兵庫県信用保証協会	90	1,278,025	1,154,892	123,133	-	0.12%	145	-	90	90
兵庫県農業信用基金協会	2	604,784	588,950	15,835	-	0.02%	3	-	2	2
社会福祉法人あひる福祉会	1	540	39	501	-	0.27%	1	-	1	1
合計	179	26,678,086	25,935,521	742,565	1,299	-	633	2	176	179

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,408	-	-	-	5,408	5,617
減債基金	246	-	-	-	246	246
援護資金貸付基金	5	-	-	2	7	7
養護老人ホーム福寿荘特別 扶助基金	1	-	-	-	1	2
奨学基金	72	-	-	-	72	64
福祉基金	45	-	-	-	45	44
交通災害遺児激励基金	19	-	-	-	19	19
公共施設等整備保全基金	385	-	-	-	385	605
地域福祉活動振興基金	115	-	-	-	115	123
職員能力開発基金	33	-	-	-	33	34
都市開発基金	7	-	-	-	7	7
緑化基金	330	-	-	-	330	331
長寿社会福祉基金	0	-	-	-	0	3
土地開発基金	454	-	46	-	500	500
暴力団対策基金	45	-	-	-	45	45
平和基金	2	-	-	-	2	2
松本・土井アイリン海外留学 助成基金	21	-	-	-	21	23
子ども未来基金	346	-	-	-	346	364
ふるさとまちづくり基金	375	-	-	-	375	361
再生可能エネルギー基金	31	-	-	-	31	29
新ごみ処理施設建設基金	1,399	-	-	-	1,399	1,299
学校給食費調整基金	22	-	-	-	22	22
市営霊園永代管理料基金	10	-	-	-	10	10
市営霊園運営基金	560	-	-	-	560	629
障害福祉基金	399	-	-	-	399	150
都市計画事業基金	147	-	-	-	147	-
森林環境譲与税基金	9	-	-	-	9	-
合計	10,486	-	46	2	10,533	10,535



## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院事業会計貸付金	1,160	-	550	-	1,710
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	36	5	9	-	45
修学資金貸付金	90	-	15	-	105
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	4	-	-	-	4
合計	1,290	5	574	-	1,864

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	96	21
住宅建設資金貸付金	42	10
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	18	-
小計	156	31
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	476	31
固定資産税	466	14
軽自動車税	13	1
特別土地保有税	-	-
都市計画税	120	4
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担当	-	-
災害復旧事業地元分担当	-	-
老人福祉法による自己負担金	-	-
認定こども園保護者負担金	-	-
地域児童育成会育成料	-	-
保育利用料	62	2
市営住宅使用料	131	6
幼稚園保育料	0	-
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利息	15	4
学校給食実費徴収金	3	0
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金等	208	4
精算金及び返還金	2	2
児童手当等返戻金	4	0
その他	-	-
小計	1,501	68
合計	1,657	99

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	-	-
住宅建設資金貸付金	2	-
生活保護費つなぎ資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	3	-
小計	5	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	129	8
固定資産税	138	4
軽自動車税	5	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	35	1
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担当	6	-
災害復旧事業地元分担当	-	-
老人福祉法による自己負担金	1	0
認定こども園保護者負担金	0	-
地域児童育成会育成料	0	0
保育利用料	9	0
市営住宅使用料	5	0
幼稚園保育料	0	-
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利息	0	-
学校給食実費徴収金	4	0
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金	54	1
精算金及び返還金	8	0
児童手当等返戻金	-	-
その他	0	-
小計	395	16
合計	400	16

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	34,971	4,333	17,926	5,699	11,150	9	-	-	-	186
一般公共事業	6,638	364	4,687	1,218	733	-	-	-	-	-
公営住宅建設	3,271	478	2,726	125	419	0	-	-	-	-
災害復旧	170	17	166	-	4	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,424	664	5,971	291	1,118	1	-	-	-	44
一般単独事業	14,709	2,593	3,528	4,060	6,972	8	-	-	-	142
その他	2,759	217	848	5	1,905	-	-	-	-	-
【特別分】	38,673	2,856	25,144	12,168	487	-	-	-	-	874
臨時財政対策債	36,954	2,569	24,299	12,168	487	-	-	-	-	-
減税補てん債	844	212	844	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	875	75	-	-	0	-	-	-	-	874
合計	73,644	7,189	43,070	17,867	11,637	9	-	-	-	1,060

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
73,644	64,862	5,392	891	1,763	608	-	128	0.6%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
73,644	7,189	6,351	8,248	7,203	5,889	22,092	12,431	4,240	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	346	-	221	6	119
投資損失引当金	12,190	-	-	3	12,187
退職手当引当金	10,114	-	-	200	9,914
損失補償等引当金	2,092	10	-	-	2,103
賞与等引当金	1,115	1,124	1,115	-	1,124
合計	25,857	1,134	1,336	209	25,447

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	病院事業会計補助金	病院事業会計	1,770	運営費等に対する補助
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,582	運営費等に対する補助
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員 退職手当組合	953	職員の退職手当に係る加入負担金
	私立保育所助成金	社会福祉法人等	772	運営費等に対する補助
	私立保育所施設整備費補助金	社会福祉法人等	429	施設整備に対する補助
	私立幼稚園利用給付費	学校法人等	244	運営費等に対する補助
	指定保育所助成金	民間事業者等	206	運営費等に対する補助
	民間放課後児童健全育成事業補助金	民間事業者等	122	運営費等に対する補助
	妊婦健康診査助成金	個人	118	妊婦健康診査に対する経費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人宝塚市 社会福祉協議会	118	運営費等に対する補助
	地域活動支援センター及び障がい者小規模通所援護事業補助金	特定非営利活動法人等	108	運営費等に対する補助
	その他		3,600	
	計		10,024	
合計		10,024		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		35,706	
		税関連交付金		4,183	
		地方交付税		4,246	
		地方譲与税		406	
		地方特例交付金		573	
		交通安全特別交付金		28	
		分担金及び負担金		947	
		寄附金		740	
		他会計繰入金		9	
		小計		46,840	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	909	
			計	909	
		経常的補助金	国庫支出金	12,690	
			都道府県等支出金	5,989	
小計		18,678			
合計	19,587				
合計				66,427	
特別会計宝塚市営 霊園事業費	税収等	該当なし		-	
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	0	
		計	0		
	小計	0			
	合計				0

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	66,268	18,678	4,698	39,101	3,790
有形固定資産等の増加	4,460	909	2,057	1,494	-
貸付金・基金等の増加	1,361	-	-	1,361	-
その他	-	-	-	-	-
合計	72,090	19,587	6,756	41,956	3,790



4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,091
合計	1,091